



2026年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年1月14日
東

上場会社名 JESCOホールディングス株式会社 上場取引所
コード番号 1434 URL <https://www.jesco.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 唐澤 光子
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員常務経営管理 (氏名) 二戸 慎也 (TEL) 03(5315)0331
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年8月期第1四半期の連結業績(2025年9月1日～2025年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年8月期第1四半期	5,105	6.1	600	112.4	632	107.2	393	269.5
2025年8月期第1四半期	4,811	94.0	282	488.7	305	440.0	106	142.9

(注) 包括利益 2026年8月期第1四半期 404百万円(187.6%) 2025年8月期第1四半期 140百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年8月期第1四半期	56.76	—
2025年8月期第1四半期	15.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年8月期第1四半期	15,906	7,687	47.9
2025年8月期	17,647	7,561	42.4

(参考) 自己資本 2026年8月期第1四半期 7,615百万円 2025年8月期 7,475百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年8月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2026年8月期	—				
2026年8月期(予想)		0.00	—	48.00	48.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年8月期の連結業績予想(2025年9月1日～2026年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	20,000	4.9	1,800	4.5	1,750	3.4	1,100	2.2
								158.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年8月期1Q	6,954,000株	2025年8月期	6,954,000株
2026年8月期1Q	16,880株	2025年8月期	16,844株
2026年8月期1Q	6,937,144株	2025年8月期1Q	6,917,830株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	11
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(経営成績の状況)

当第1四半期連結累計期間(2025年9月1日～2025年11月30日)におけるわが国経済は、米国の政策動向や金融資本市場の変動等により不透明な状況が続いたものの、企業収益や雇用・所得環境の改善により、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループは、1970年の創業以来、「安心して暮らせる社会づくり」に貢献するため、「FOR SAFETY FOR SOCIETY」の理想を掲げ、国内及びベトナムにおいて事業を推進してまいりました。

長年培ってきた電気設備・電気通信設備工事の技術と経験を活かし、再生可能エネルギーや無線通信インフラ設備等、社会インフラの構築及び保守メンテナンス、老朽更新工事等のEPC(Engineering、Procurement、Construction)事業に取り組むとともに、2022年には不動産事業を立ち上げ、事業の多角化を図るとともに、事業を通じてサステナブルな社会構築を目指しております。

<中期経営計画(2026/8期～2028/8期)>

「JESCO VISION 2035」として、10年後のありたい姿を「ステークホルダーとともに未来を創るグッドカンパニー」と位置づけ、その実現に向けて中期経営計画を策定し、2025年8月に公表いたしました。

“Challenge & Innovation”をスローガンに掲げ、売上高・営業利益の飛躍的な成長、高水準のROEの継続を実現すべく、以下の4つを目指す姿として取り組んでまいります。

- ①「国内EPC事業を柱に据えた成長の実現」
- ②「現場力向上(人財・DX戦略等)による経営基盤強化」
- ③「資本コストや株価を意識した経営の実現による高水準のROEの継続」
- ④「社会とともに持続的に成長するESGの推進」

<当期業績について>

成長戦略の柱となる国内EPC事業においては、注力分野である再生可能エネルギー及び通信システムを中心に、受注は堅調に推移いたしました。

再生可能エネルギー分野では、2026年度より化石燃料利用の多い工場等を有する事業者に対し、屋根置き太陽光パネルの導入目標策定が義務付けられることに加え、環境配慮への意識の高まりを背景として、メガソーラーから、工場や商業施設の屋根に設置する自家消費型太陽光へと需要が移行しています。また、再生可能エネルギー増加に伴う出力制御拡大の影響から、系統用蓄電設備*1の需要も拡大しています。通信システム分野においては、公共・民間を問わず、多方面においてセキュリティ強化の重要性が高まるとともに、防災減災等国土強靱化や防衛関連施設工事の需要も拡大しております。さらに、建設業界における技術者不足を背景に、設計から施工まで一貫して対応が可能な事業者への発注ニーズが高まっております。

このような環境下、当社においては企画から設計・施工・保守までを一貫して対応する元請体制と、豊富な施工実績による客先からの信頼に加え、設計業務をベトナムのグループ会社で行うオフショア体制を構築し、設計の迅速化による案件へのスピーディな対応とコスト競争力を強みとしております。これらの優位性により、引き合いの拡大につながり、自家消費型太陽光設備工事や監視カメラシステム工事を中心に、順調に進捗いたしました。

また、現場力向上に向けて、自社教育システムによる資格取得等の技術者教育や、生成AIの活用による施工のフロントローディング*2及びバックオフィスの強化による業務プロセス改革にも取り組んでおります。

アセアンEPC事業においては、設計・積算業務の受注拡大に向けて、ベトナム国内5拠点における要員拡大と技術力強化に取り組んでおります。これにより、日本の人材不足を背景として、日本企業からの設計・積算業務の受注が堅調に推移いたしました。また、前期より取り組むホーチミン市東部に建設中のロンタイン国際空港ターミナルビル電気設備及びICT*3施工監理業務についても順調に進捗いたしました。

工事部門においては、中期経営計画期間における黒字化を目指し、日本企業及び欧米企業からの受注への転換を進めるとともに、未収入金の回収強化に取り組んでおります。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の受注高は、67億3百万円(前年同四半期比60.9%増)、経営成績は、売上高51億5百万円(前年同四半期比6.1%増)、営業利益6億円(前年同四半期比112.4%増)、経常

利益6億32百万円(前年同四半期比107.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益3億93百万円(前年同四半期比269.5%増)となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

a 国内EPC事業

再生可能エネルギーやセキュリティ強化の需要拡大を背景とし、自家消費型太陽光発電設備工事や系統用蓄電設備工事、無線通信インフラ設備が順調に推移しましたが、一部工事の仕様変更等による遅延により、売上高は前年同期比並みとなりました。一方、収益面では、元請比率の拡大や稼働率の向上により、増益につながりました。

当第1四半期連結累計期間における当セグメントの受注高は、43億26百万円(前年同四半期比109.8%増)、経営成績は、売上高24億26百万円(前年同四半期比0.6%増)、セグメント利益2億72百万円(前年同四半期比258.4%増)となりました。

b アセアンEPC事業

設計部門においては、現在注力している技術力強化及び技術員の増員等が新規顧客の獲得に寄与し、順調に推移いたしました。また、建設部門においては、米国企業より受注したレンタル工場の電気設備及び空調設備工事が順調に進捗いたしました。

当第1四半期連結累計期間における当セグメントの受注高は、1億59百万円(前年同四半期比7.6%減)、経営成績は、売上高4億62百万円(前年同四半期比1.4%減)、セグメント利益16百万円(前年同四半期はセグメント損失67百万円)となりました。

c 不動産事業

不動産価格が高騰する中、従来の転売型から、利益水準の堅持に向けた「不動産再生型ビジネスモデル*4」への転換を推進し、保有ビルの賃料更新や満床稼働により、賃貸管理収入が順調に推移いたしました。また、販売用不動産を1件売却した結果、増収増益となりました。

当第1四半期連結累計期間における当セグメントの受注高は、22億17百万円(前年同四半期比14.8%増)、経営成績は、売上高22億17百万円(前年同四半期比14.8%増)、セグメント利益4億15百万円(前年同四半期比30.6%増)となりました。

<受注高、売上高及び繰越受注残高>

(単位：百万円)

期間	セグメント	期首繰越 受注残高	当期受注高	当期売上高	次期繰越 受注残高
前第1四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)	国内EPC事業	8,187	2,062	2,411	7,838
	アセアンEPC事業	944	172	469	647
	不動産事業	—	1,930	1,930	—
	合計	9,131	4,165	4,811	8,486
当第1四半期連結累計期間 (自 2025年9月1日 至 2025年11月30日)	国内EPC事業	9,129	4,326	2,426	11,029
	アセアンEPC事業	872	159	462	569
	不動産事業	—	2,217	2,217	—
	合計	10,001	6,703	5,105	11,598

*1 系統用蓄電設備：電力ネットワーク（系統）や再生可能エネルギー発電所等に大規模な蓄電池を接続し、電力の充放電を行う設備

*2 フロントローディング：上流工程での検討を強化し、プロジェクト全体の品質向上と工期短縮を図る手法

*3 ICT：デジタル化された情報やデータを交換・共有する技術

ICT…Information and Communication Technology（情報通信技術）

*4 不動産再生型ビジネスモデル：再生可能な不動産を取得し、バリューアップ工事等により不動産の価値向上を図

り、その後売却するビジネスモデル

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、124億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億73百万円の減少となりました。これは、販売用不動産が17億1百万円減少したこと等によるものであります。当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、34億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ31百万円の増加となりました。これは、建設仮勘定が51百万円増加し、長期未収入金が55百万円、貸倒引当金が8百万円減少したこと等によるものであります。この結果、当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、159億6百万円となり、17億41百万円の減少となりました。

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、53億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億68百万円の減少となりました。これは1年内返済予定の長期借入金が2億19百万円減少したこと等によるものであります。当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、29億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億99百万円の減少となりました。これは、長期借入金が16億65百万円減少したこと等によるものであります。この結果、当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、82億18百万円となり、18億68百万円の減少となりました。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、76億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億26百万円の増加となりました。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末の42.4%から当第1四半期連結会計期間末は47.9%になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,059,019	3,045,657
受取手形・完成工事未収入金等	3,667,924	3,405,120
未成工事支出金	464,773	643,387
原材料及び貯蔵品	142,651	107,883
販売用不動産	6,534,371	4,832,659
その他	570,302	639,896
貸倒引当金	△233,174	△241,951
流動資産合計	14,205,868	12,432,653
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,188,714	2,193,241
減価償却累計額	△1,317,048	△1,330,901
建物及び構築物（純額）	871,666	862,340
機械装置及び運搬具	193,731	195,357
減価償却累計額	△148,013	△150,481
機械装置及び運搬具（純額）	45,717	44,875
土地	1,296,580	1,296,580
リース資産	146,157	146,157
減価償却累計額	△107,075	△110,323
リース資産（純額）	39,081	35,833
建設仮勘定	2,757	54,282
その他	416,465	418,588
減価償却累計額	△363,585	△369,275
その他（純額）	52,880	49,313
有形固定資産合計	2,308,684	2,343,227
無形固定資産		
のれん	79,372	77,404
ソフトウェア	113,173	118,099
その他	4,977	4,543
無形固定資産合計	197,523	200,048
投資その他の資産		
投資有価証券	254,604	260,929
繰延税金資産	251,577	273,775
長期未収入金	786,506	731,316
その他	243,257	256,589
貸倒引当金	△600,387	△592,384
投資その他の資産合計	935,557	930,227
固定資産合計	3,441,765	3,473,503
資産合計	17,647,633	15,906,157

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,415,917	2,251,826
短期借入金	1,324,582	1,306,919
1年内返済予定の長期借入金	386,258	166,480
リース債務	13,093	12,225
未払法人税等	266,576	228,902
未成工事受入金	363,743	356,012
賞与引当金	97,622	155,853
工事損失引当金	34,063	37,520
完成工事補償引当金	8,556	8,871
その他	569,081	786,485
流動負債合計	5,479,494	5,311,097
固定負債		
長期借入金	3,802,718	2,137,367
リース債務	31,248	28,530
繰延税金負債	3,107	3,328
退職給付に係る負債	302,847	302,633
長期末払金	27,166	27,151
資産除去債務	26,453	26,487
その他	413,264	381,669
固定負債合計	4,606,806	2,907,168
負債合計	10,086,301	8,218,265
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,056,041	1,056,041
資本剰余金	1,235,440	1,235,440
利益剰余金	5,138,012	5,254,306
自己株式	△137	△179
株主資本合計	7,429,357	7,545,608
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△18,355	△14,280
為替換算調整勘定	64,722	84,227
その他の包括利益累計額合計	46,366	69,947
非支配株主持分	85,607	72,335
純資産合計	7,561,332	7,687,891
負債純資産合計	17,647,633	15,906,157

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年9月1日 至 2025年11月30日)
売上高	4,811,022	5,105,996
売上原価	4,155,306	4,191,896
売上総利益	655,716	914,100
販売費及び一般管理費	373,118	313,859
営業利益	282,598	600,240
営業外収益		
受取利息	1,447	575
為替差益	20,084	31,941
作業屑売却益	3,752	5,706
受取保険金	11,422	—
その他	5,800	16,769
営業外収益合計	42,507	54,993
営業外費用		
支払利息	17,757	21,023
その他	2,299	2,160
営業外費用合計	20,057	23,184
経常利益	305,048	632,048
特別利益		
固定資産売却益	—	449
貸倒引当金戻入額	—	7,098
特別利益合計	—	7,548
特別損失		
投資有価証券評価損	96,320	—
棚卸資産廃棄損	—	10,705
特別損失合計	96,320	10,705
税金等調整前四半期純利益	208,727	628,892
法人税等	105,313	243,142
四半期純利益	103,414	385,749
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,163	△8,030
親会社株主に帰属する四半期純利益	106,578	393,779

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年9月1日 至 2025年11月30日)
四半期純利益	103,414	385,749
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67,662	4,075
為替換算調整勘定	△30,558	14,263
その他の包括利益合計	37,103	18,338
四半期包括利益	140,518	404,087
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	152,479	417,360
非支配株主に係る四半期包括利益	△11,961	△13,272

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I. 前第1四半期連結累計期間(自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月15日 取締役会	普通株式	207,534	30.00	2024年8月31日	2024年11月14日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

II. 当第1四半期連結累計期間(自 2025年9月1日 至 2025年11月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月10日 取締役会	普通株式	277,486	40.00	2025年8月31日	2025年11月13日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第1四半期連結累計期間(自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内EPC 事業	アセアン EPC事業	不動産 事業	計		
売上高						
一時点で移転される財	583,045	469,154	1,870,000	2,922,199	—	2,922,199
一定の期間に わたり移転される財	1,800,453	—	—	1,800,453	—	1,800,453
顧客との契約 から生じる収益	2,383,498	469,154	1,870,000	4,722,652	—	4,722,652
その他の収益	27,599	—	60,770	88,369	—	88,369
外部顧客への 売上高	2,411,098	469,154	1,930,770	4,811,022	—	4,811,022
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	354	30,091	9,258	39,703	△39,703	—
計	2,411,452	499,245	1,940,028	4,850,726	△39,703	4,811,022
セグメント利益 又は損失(△)	75,976	△67,836	318,414	326,554	△43,955	282,598

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△43,955千円には、セグメント間取引消去△3,070千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△40,884千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ. 当第1四半期連結累計期間(自 2025年9月1日 至 2025年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内EPC 事業	アセアン EPC事業	不動産 事業	計		
売上高						
一時点で移転される財	794,008	462,646	2,140,000	3,396,654	—	3,396,654
一定の期間にわたり移転される財	1,604,261	—	—	1,604,261	—	1,604,261
顧客との契約から生じる収益	2,398,269	462,646	2,140,000	5,000,916	—	5,000,916
その他の収益	27,773	—	77,307	105,080	—	105,080
外部顧客への売上高	2,426,042	462,646	2,217,307	5,105,996	—	5,105,996
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,954	21,816	6,984	37,754	△37,754	—
計	2,434,996	484,462	2,224,291	5,143,751	△37,754	5,105,996
セグメント利益	272,336	16,215	415,814	704,365	△104,125	600,240

(注) 1. セグメント利益の調整額△104,125千円には、セグメント間取引消去△4,973千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△99,151千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年9月1日 至 2025年11月30日)
減価償却費	50,578千円	50,969千円
のれんの償却額	6,516千円	1,967千円

(重要な後発事象)

(多額な資金の借入)

当社は、2025年12月15日開催の取締役会において、当社の連結子会社である、JESCO CRE株式会社が販売用不動産取得のため、以下のとおり資金の借入を行うことを決議し、2025年12月19日に実行いたしました。

①資金の用途	販売用不動産の取得
②借入先の名称	株式会社みずほ銀行
③借入総額	1,700,000千円
④利率	変動金利
⑤借入実行日	2025年12月19日
⑥返済期間	3年間
⑦担保	有
⑧保証人	JESCOホールディングス株式会社
⑨財務制限条項	有